

×整理番号	
×審査結果	
×受理年月日	年 月 日
×認可番号	

一般消費者等の数の増加認可申請書

年 月 日

新潟県知事 殿

〒

住所

氏名又は名称及び
法人にあっては
その代表者の氏名

電話

液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律第 33 条第 1 項の規定により認可を受けたいので、次のとおり申請します。

1 認定の年月日及び認定番号

年 月 日 15A

2 一般消費者等の数を増加しようとする保安業務区分及び増加しようとする一般消費者等の数

保安業務区分	変更前の数	変更後の数
1 供給開始時点検・調査		
2 容器交換時等供給設備点検		
3 定期供給設備点検		
4 定期消費設備調査		
5 周知		
6 緊急時対応		
7 緊急時連絡		

3 一般消費者等の数の増加に係る事業所の名称及び所在地

（備考）×印の項は記載しないこと。

保安業務計画書

事業所の名称	電話
〒	
事業所の所在地	FAX

保安業務区分	供給開始時 点検・調査	容器交換時 等供給設備 点検	定期供給 設備点検	定期消費 設備調査	周知	緊急時対応	緊急時連絡	
一般消費者等の数								
保安業務資格者の数	液化石油ガス設備士又は第二種販売主任者 人 製造保安責任者 人 その他 人							
調査員の数								
保安業務資格者及び調査員以外の者であって保安業務に従事する者								
年間実働日数又は平均月間実働日数		日/月	日/年	日/年				
保安業務用機器	自記圧力計							個
	マノメータ							個
	ガス検知器							個
	漏えい検知液							個
	緊急工具類							セット
	一酸化炭素測定器							個
	ボーリングバー							個
緊急時対応を行う場合にあってはその方法	出動するための手段： <input type="checkbox"/> 車 <input type="checkbox"/> オートバイ <input type="checkbox"/> その他 () 緊急時の連絡の受信方法： <input type="checkbox"/> 電話 <input type="checkbox"/> その他 () 集中監視システムの有無： <input type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し							

- (備考) 1 事業所ごとに記載すること。
 2 表中の「」には、該当する項目にレ点を記入すること。その他に該当する場合は、その内容を具体的に記載すること。

保安業務技術的能力算定書

1 保安業務資格者の算定

A : 保安業務区分ごとの一般消費者等の数
 B : 月間実働日数
 C : 年間実働日数
D : 調査員数
 E : 充てん作業数

保安業務区分	算定式	算定値	備考
1 供給開始時点検・調査	$\frac{A}{20,000}$		
2 容器交換時等供給設備点検	$\frac{A}{100} \times \frac{1}{B} - \frac{D}{E}$		0 未満の場合は 0 とする
3 定期供給設備点検及び 4 定期消費設備調査 ※いずれか該当する式で計算すること	3 と 4 の両方 $\frac{A}{20} \times \frac{1}{C} \times \frac{1}{4}$		補助員を伴って点検及び調査を行う場合は、20 を三分の四倍することができる。
	3 のみ $\frac{A}{30} \times \frac{1}{C} \times \frac{1}{4} - \frac{E}{E}$		補助員を伴って点検を行う場合は、30 を三分の四倍することができる。
	4 のみ $\frac{A}{25} \times \frac{1}{C} \times \frac{1}{4}$		補助員を伴って調査を行う場合は、25 を三分の四倍することができる。
5 周知 ※上段か下段のいずれか該当する式で計算すること	$\frac{A}{40,000}$ ※2 容器交換時点検・3 定期供給設備点検・4 定期消費設備調査のいずれかを行う場合		
	$\frac{A}{20,000}$ ※上段の場合以外		
6 緊急時対応	$\frac{A}{20,000}$		
7 緊急時連絡 ※上段か下段のいずれか該当する式で計算すること	$\frac{A}{20,000}$ ※消費者戸数が 20,000 戸以下の場合		
	$1 + \frac{A - 20,000}{80,000}$ ※消費者戸数が 20,000 戸を超える場合		
合計	/		
必要人数	/	名	合計値の小数点以下を切り上げて記入すること

2 保安業務用機器の算定

A : 保安業務区分ごとの一般消費者等の数
 B : 月間実働日数
 C : 年間実働日数

(1) 保安業務用機器の算定値

保安業務区分		算定式	算定値	備考
1	供給開始時点検・調査	$\frac{A}{20,000}$	イ	
2	容器交換時等供給設備点検	$\frac{A}{100} \times \frac{1}{B}$	ロ	
3	定期供給設備点検及び4定期消費設備調査	3と4の両方 $\frac{A}{20} \times \frac{1}{C} \times \frac{1}{4}$	ハ	補助員を伴って点検及び調査を行う場合は、20及び25を三分の四倍することができる。
		4のみ $\frac{A}{25} \times \frac{1}{C} \times \frac{1}{4}$	ニ	
※いずれか該当する式で計算すること	3のみ	$\frac{A}{30} \times \frac{1}{C} \times \frac{1}{4}$	ホ	補助員を伴って点検を行う場合は、30を三分の四倍することができる。
	4のみ	$\frac{A}{25} \times \frac{1}{C} \times \frac{1}{4}$	ヘ	補助員を伴って調査を行う場合は、25を三分の四倍することができる。
6	緊急時対応	$\frac{A}{20,000}$	ト	

(2) 保安業務用機器数

機器名	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	算定値合計	必要数
自記圧力計又はマノメータ		/		/					
ガス検知器		/		/					
漏えい検知液				/					
緊急工具類				/					
一酸化炭素測定器		/	/	/					
ボーリングバー		/		/					

※必要数欄は、各保安業務用機器の算定値合計の小数点以下を切り上げて記入すること。

